

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,589,832 | 4,540,103 | 10,823,078 |
| 経常利益 (千円) | 136,369 | 42,678 | 657,358 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 100,388 | 190,878 | 462,916 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 169,031 | 77,098 | 539,764 |
| 純資産額 (千円) | 5,034,845 | 4,871,537 | 4,955,047 |
| 総資産額 (千円) | 6,727,384 | 6,160,072 | 6,553,604 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 17.10 | 33.85 | 80.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 16.92 | 33.64 | 79.30 |
| 自己資本比率 (%) | 74.5 | 78.6 | 75.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 377,468 | 500,024 | 13,006 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 22,140 | 329,015 | 118,982 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 168,419 | 161,016 | 623,895 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 2,194,729 | 2,184,313 | 1,512,464 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日 | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 7.34 | 32.06 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の通商問題の動向に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意する必要性があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が広告費全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長やターゲティングの絞りやすさ、効果測定の容易さ等を背景に、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービス及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

この様な環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進し、前期に引き続き新商品の開発に注力いたしました。加えて更なるデジタル面での機能強化策として、SNSを利用したプロモーション施策を中心にアライアンス企業との協業を推進しております。今後もデジタルマーケティングを通して得られた消費者の嗜好や動向を分析し、顧客自身も気が付かなかった価値を提供することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指してまいります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸びました。飲料・嗜好品業界においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策を受注するとともに、大型キャンペーンを受注いたしました。また、自動車・関連品業界においては、当社顧客の調達業務全般のサポート業務の受注により売上が増加しました。これは、政府の推進する働き方改革のもと、生産性向上・業務改善に向けた取り組みを加速する企業が増加しており、当社グループではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要に対しての受託を推進したことによるものです。一方、化粧品・トイレタリー業界においては、前年同期に大型のタイアップ企画が採用され実施されましたが、当第2四半期連結累計期間においては同規模の案件が発生しなかったことから大きく減少する結果となりました。また、ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が大きく減少する結果となりましたが、下期には大型案件を受注しており、当初の計画通りの進捗となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、主に飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上を伸ばすことができましたが、化粧品・トイレタリー業界、ファッション・アクセサリ業界向けの売上の減少を補うに至らず、売上高は4,540百万円（前年同期比1.1%減）と減収になりました。一方で販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努めたものの、新規ビジネスの先行投資、案件の複雑化による工数増加等により利益率が低下したため、営業利益は23百万円（同81.1%減）、経常利益は42百万円（同68.7%減）と減益になりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益188百万円等の計上により、190百万円（同90.1%増）と増益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 生産高(千個) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|
| ポケットティッシュ | 59,323 | 80.4 |
| 合計 | 59,323 | 80.4 |

(注)千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

| 地域 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 国内仕入 | 3,089,832 | 105.0 |
| 海外(中国)仕入 | 254,154 | 71.1 |
| 合計 | 3,343,987 | 101.3 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所屬業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

| 分野 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|-----------|------------|
| 自動車・関連品 | 851,137 | 116.7 |
| 飲料・嗜好品 | 714,844 | 210.5 |
| 情報・通信 | 404,134 | 96.2 |
| 流通・小売業 | 357,608 | 110.4 |
| 薬品・医療用品 | 304,888 | 72.7 |
| 金融・保険 | 301,834 | 91.3 |
| 外食・各種サービス | 276,363 | 117.8 |
| ファッション・アクセサリ | 250,109 | 63.4 |
| 化粧品・トイレットリー | 244,889 | 54.2 |
| 食品 | 121,633 | 73.5 |
| 不動産・住宅設備 | 118,351 | 55.0 |
| その他 | 594,306 | 105.3 |
| 合計 | 4,540,103 | 98.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,182百万円(前連結会計年度末5,339百万円)となり、157百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が672百万円、制作支出金が96百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が954百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は978百万円(同1,213百万円)となり、235百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が20百万円増加しましたが、投資有価証券が186百万円、保険積立金が69百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,048百万円(同1,304百万円)となり、256百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が185百万円、その他流動負債が75百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は240百万円(同294百万円)となり、53百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が28百万円、役員退職慰労引当金が18百万円減少したためであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,871百万円(同4,955百万円)となり、83百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより株主資本が31百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が119百万円減少したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加500百万円、投資活動による資金の増加329百万円、財務活動による資金の減少161百万円等により、前連結会計年度末と比較して671百万円増加し、2,184百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は500百万円（前年同四半期連結累計期間は377百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券売却益が188百万円、仕入債務の減少額が185百万円、たな卸資産の増加額が107百万円、法人税等の支払による支出が107百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が287百万円となり、売上債権の減少額が954百万円となったこと等により増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は329百万円（同22百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が210百万円、保険解約による収入が129百万円あったこと等により増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は161百万円（同168百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が169百万円あったことにより減少したためであります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,600,000 |
| 計 | 21,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 6,240,000 | 6,240,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 6,240,000 | 6,240,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年7月1日～ 2018年9月30日 | | 6,240,000 | | 450,000 | | 42,000 |

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|-----------|-----------------------------------|
| 藤井 勝典 | 大阪府豊中市 | 2,349,790 | 41.65 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町1番地 | 279,000 | 4.95 |
| C D G取引先持株会 | 大阪市北区梅田2-2-22 | 202,700 | 3.59 |
| C D G社員持株会 | 大阪市北区梅田2-2-22 | 136,410 | 2.42 |
| アライドアーキテクト株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1-19-15 | 100,000 | 1.77 |
| 藤井 敦 | 大阪府吹田市 | 99,600 | 1.77 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 大阪市北区茶屋町18-14 | 90,000 | 1.60 |
| 岸本 好人 | 大阪市中央区 | 75,700 | 1.34 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 66,000 | 1.17 |
| 上田 浩史 | 大阪府守口市 | 56,400 | 1.00 |
| 計 | - | 3,455,600 | 61.25 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 598,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,641,100 | 56,411 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | | |
| 発行済株式総数 | 6,240,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 56,411 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社C D G | 大阪市北区梅田 2 - 2 - 22 | 598,400 | | 598,400 | 9.59 |
| 計 | | 598,400 | | 598,400 | 9.59 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,596,188 | 3,268,284 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,503,817 | 1,549,719 |
| 制作支出金 | 132,544 | 229,062 |
| 製品 | 9,572 | 16,658 |
| 原材料 | 19,506 | 23,566 |
| その他 | 79,342 | 95,401 |
| 貸倒引当金 | 1,042 | 626 |
| 流動資産合計 | 5,339,930 | 5,182,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 211,419 | 216,276 |
| 無形固定資産 | 12,112 | 11,504 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 559,122 | 372,309 |
| 繰延税金資産 | 8,545 | 29,025 |
| 保険積立金 | 177,262 | 107,393 |
| 敷金及び保証金 | 224,368 | 220,650 |
| その他 | 24,073 | 24,076 |
| 貸倒引当金 | 3,230 | 3,230 |
| 投資その他の資産合計 | 990,142 | 750,224 |
| 固定資産合計 | 1,213,674 | 978,006 |
| 資産合計 | 6,553,604 | 6,160,072 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 865,863 | 680,746 |
| 未払法人税等 | 107,535 | 106,837 |
| 賞与引当金 | 95,000 | 99,950 |
| その他 | 235,928 | 160,578 |
| 流動負債合計 | 1,304,327 | 1,048,112 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 28,826 | - |
| 退職給付に係る負債 | 89,159 | 80,811 |
| 役員退職慰労引当金 | 176,243 | 157,268 |
| その他 | - | 2,343 |
| 固定負債合計 | 294,229 | 240,422 |
| 負債合計 | 1,598,556 | 1,288,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 450,000 | 450,000 |
| 資本剰余金 | 98,980 | 95,493 |
| 利益剰余金 | 4,799,035 | 4,820,892 |
| 自己株式 | 669,037 | 656,367 |
| 株主資本合計 | 4,678,977 | 4,710,018 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 243,911 | 124,593 |
| 繰延ヘッジ損益 | 655 | 408 |
| 為替換算調整勘定 | 2,378 | 6,860 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 948 | 941 |
| その他の包括利益累計額合計 | 246,582 | 132,803 |
| 新株予約権 | 29,486 | 28,715 |
| 純資産合計 | 4,955,047 | 4,871,537 |
| 負債純資産合計 | 6,553,604 | 6,160,072 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) |
| 売上高 | 4,589,832 | 4,540,103 |
| 売上原価 | 3,251,659 | 3,288,022 |
| 売上総利益 | 1,338,173 | 1,252,080 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,213,583 | 1,228,550 |
| 営業利益 | 124,589 | 23,530 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 304 | 182 |
| 受取配当金 | 4,598 | 4,988 |
| 受取手数料 | 2,106 | 4,948 |
| 為替差益 | 1,949 | 2,777 |
| 受取保険金 | 1,263 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,003 |
| その他 | 1,583 | 3,553 |
| 営業外収益合計 | 11,806 | 19,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 38 |
| その他 | 4 | 266 |
| 営業外費用合計 | 26 | 305 |
| 経常利益 | 136,369 | 42,678 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 188,906 |
| 保険解約返戻金 | 7,351 | 58,860 |
| 特別利益合計 | 7,351 | 247,766 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,000 |
| 特別損失合計 | - | 3,000 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 143,720 | 287,444 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,801 | 93,339 |
| 法人税等調整額 | 15,530 | 3,226 |
| 法人税等合計 | 43,331 | 96,566 |
| 四半期純利益 | 100,388 | 190,878 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 100,388 | 190,878 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 100,388 | 190,878 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67,122 | 119,317 |
| 繰延ヘッジ損益 | 66 | 1,063 |
| 為替換算調整勘定 | 370 | 4,481 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,083 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 68,642 | 113,779 |
| 四半期包括利益 | 169,031 | 77,098 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 169,031 | 77,098 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 143,720 | 287,444 |
| 減価償却費 | 8,704 | 8,573 |
| 株式報酬費用 | 4,979 | 3,232 |
| 無形固定資産償却費 | 7,225 | 3,254 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) | 1,422 | 8,358 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 9,066 | 18,975 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 5,598 | 416 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 36,100 | 4,950 |
| 役員賞与引当金の増減額 (は減少) | 22,000 | - |
| 保険解約返戻金 | 7,351 | 58,860 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,902 | 5,170 |
| 支払利息 | 22 | 38 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | - | 188,906 |
| 受取保険金 | 1,263 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,003 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,000 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 1,064,808 | 954,098 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 116,185 | 107,663 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 526,537 | 185,116 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 17,293 | 15,475 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 41,845 | 66,783 |
| その他 | 3,956 | 3,352 |
| 小計 | 492,480 | 602,511 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,806 | 5,175 |
| 利息の支払額 | 22 | 38 |
| 保険金の受取額 | 1,263 | - |
| 法人税等の支払額 | 121,059 | 107,623 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 377,468 | 500,024 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,692 | 5,226 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,293 | 2,370 |
| 有価証券の償還による収入 | 86,776 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 91,036 | 1,227 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 210,596 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | - | 3,000 |
| 定期預金の預入による支出 | 826,334 | 876,951 |
| 定期預金の払戻による収入 | 826,226 | 877,071 |
| 保険積立金の積立による支出 | 5,627 | 564 |
| 保険積立金の解約による収入 | 8,384 | 129,295 |
| 敷金の回収による収入 | 2,739 | 2,218 |
| 敷金の差入による支出 | 8,283 | 851 |
| その他 | - | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,140 | 329,015 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 176,056 | 169,021 |
| ストックオプションの行使による収入 | 7,637 | 8,182 |
| その他 | - | 177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 168,419 | 161,016 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 327 | 3,824 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 187,236 | 671,849 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,007,493 | 1,512,464 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,194,729 | 2,184,313 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 7,836千円 | 1,580千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 79,816千円 | 79,800千円 |
| 給与手当 | 481,700 | 481,686 |
| 賞与引当金繰入額 | 78,625 | 101,876 |
| 退職給付費用 | 23,429 | 21,748 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,575 | 5,200 |
| 減価償却費 | 6,336 | 6,120 |
| 無形固定資産償却費 | 7,225 | 3,254 |
| 地代家賃 | 153,755 | 152,102 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,439,501千円 | 3,268,284千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 1,244,771 | 1,083,970 |
| 現金及び現金同等物 | 2,194,729 | 2,184,313 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 176,056 | 30.0 | 2017年3月31日 | 2017年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 169,021 | 30.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 17円10銭 | 33円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 100,388 | 190,878 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 100,388 | 190,878 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,872 | 5,638 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 16円92銭 | 33円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 59 | 35 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。